

# 防災分野における男女共同参画推進事業【長野県】

総事業費	0千円
交付金額	0千円

## 地域の実情と課題

○地域活動の場において、「男女平等である」と感じる割合は約2割にとどまり、「男性の方が優遇されている」と感じる者は約半数を占めている。この背景には、固定的性別役割分担意識に基づく社会慣行等が根強く残っていることが影響していると考えられる。

○固定的性別役割分担意識を払拭し、地域における男女共同参画社会づくりを促進するためには、県民に身近で自分事として捉えやすい「防災」をテーマに取組を行う必要がある。

## 事業の特徴

○女性の視点を取り込んだ避難所運営等に係る市町村支援及び自主防災アドバイザー等の育成のため、自主防災組織リーダー研修会を開催した。

○自主防災組織リーダー研修会は、長野県危機管理防災課と協働し、女性の視点を取り込んだ避難所運営を内容とする「自主防災組織における男女共同参画の視点」をテーマとした。

対象は、市町村の男女共同参画及び危機管理担当部局職員等であり、オンライン形式(オンデマンド配信)にて実施した。

※本県職員が講師となったためゼロ予算にて実施。

## 事業の効果

・オンラインによるライブ配信及びオンデマンド配信を合わせて480名を超える関係者が講義を視聴した。

・視聴された方から、「男女共同参画の考え方は参考となった」、「自分たちの自主防災組織にも、女性の方に役員として活動してもらえるよう依頼したい」、「女性視点での被災・避難所の考え方は、多くの方と共有したい」といった声が聞かれた。

## 目的・目標

<目的>  
自分事化しやすい「防災」を手掛かりとする取組を通じ、地域における男女共同参画社会づくりを促進する。

<目標>  
研修会参加者等の満足度80%

<達成状況>  
講座受講者からの満足度は届かなかったが、今後、女性の視点を取り込んだ防災体制の構築や避難所運営等の進展が期待される。

## 連携団体

- 県危機管理防災課
- 県内市町村
- 自主防災アドバイザー、自主防災組織関係者

## 今後の課題

- 根強く残る固定的性別役割分担意識の解消に向け、下記2点の「防災」を手掛かりとした取組を継続する。
- ・女性の視点を取り込んだ避難所運営等に係る市町村支援
- ・自主防災アドバイザー等の育成

## 防災分野における男女共同参画推進事業

### <事業の概要>

#### ○講義の実施

令和4年度長野県自主防災組織リーダー研修会(主催:長野県危機管理防災課)において、「防災分野における男女共同参画推進事業」をテーマとする講義を実施。

#### ○講義の日時

令和5年1月17日(火)13:30~15:00のうち15分間 ZOOMによるライブ配信

※令和5年1月18日(水)~1月31日(火)は、YouTube限定公開によるオンデマンド配信

#### ○講義への反応

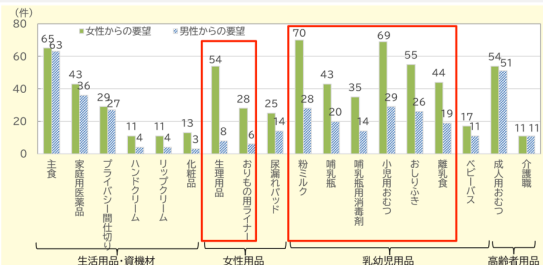
ライブ配信及びオンデマンド配信を合わせ、**480名**を超える関係者が視聴

満足度は**7割以上**

### 講義で使用した資料の一部

#### 災害時に女性と男性で異なる支援ニーズ

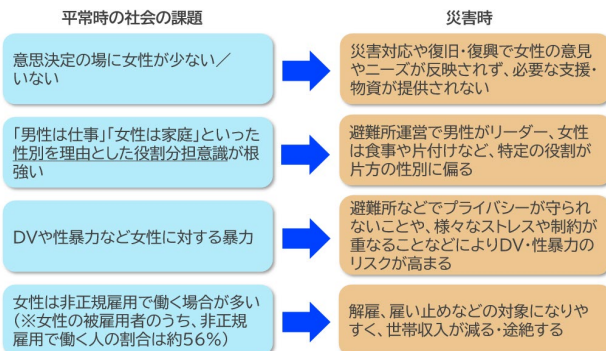
東日本大震災時、**備蓄や支援物資が、女性や子育て家庭からの要望**(女性用品や粉ミルク、小児用おむつ、おしりふき、離乳食等の乳幼児用品)に**十分対応できていなかった**。



出典:「平成24年版男女共同参画白書」内閣府  
 (備考) 1. 内閣府「男女共同参画の視点による震災対応状況調査書」(平成23年)より作成。  
 2. 調査対象は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)の108地方公共団体の男女共同参画担当。調査時は、平成23年11月。

支援物資等の要望に大きな男女差があることがわかる。

#### 災害時には平常時における社会の課題が顕在化



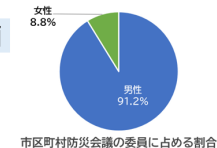
平常時の問題が強く顕在化する。

男女共同参画の視点に立った取組とは

#### (1)意思決定/現場に女性が参画する

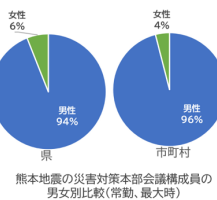
##### ●防災・復興の意思決定への参画

- 地方防災会議に占める女性委員の割合を3割以上にする
- 災害対策本部・復興対策本部に女性を配置する



##### ●防災の現場への参画

- 防災・危機管理担当部局の職員に女性を配置する
- 避難所の管理責任者に女性と男性の両方を配置する
- 自主防災組織、消防団への女性の参画を拡大するとともに、活動を続けられる工夫をする



意思決定や現場への参画に大きな男女差があることがわかる。